

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年7月9日
【四半期会計期間】	第24期第1四半期（自 2019年3月1日 至 2019年5月31日）
【会社名】	株式会社ダイセキ環境ソリューション
【英訳名】	Daiseki Eco. Solution Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二宮 利彦
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区明前町8番18号
【電話番号】	052(819)5310 (代表)
【事務連絡者氏名】	企画管理本部長 珍道 直人
【最寄りの連絡場所】	名古屋市瑞穂区明前町8番18号
【電話番号】	052(819)5310 (代表)
【事務連絡者氏名】	企画管理本部長 珍道 直人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期連結 累計期間	第24期 第1四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自2018年3月1日 至2018年5月31日	自2019年3月1日 至2019年5月31日	自2018年3月1日 至2019年2月28日
売上高 (千円)	3,331,671	3,523,971	14,193,141
経常利益 (千円)	263,854	349,740	904,989
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	164,882	212,050	564,344
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	185,022	253,512	594,651
純資産額 (千円)	11,930,730	12,480,883	12,289,674
総資産額 (千円)	19,598,050	21,802,596	21,405,401
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.80	12.60	33.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.8	55.0	55.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### (経営成績の状況)

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済における保護主義的な通商政策や中国経済に対する先行きの不透明感により、輸出や生産の一部に弱さが見られたものの、企業収益や雇用・所得環境の改善に伴い、設備投資が増加するとともに個人消費が持ち直しの動きを見せるなど、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループを取り巻く建設業界におきましては、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに関連する旺盛な建設需要をはじめ、堅調な設備投資を背景に、市場環境は好調に推移しました。

このような背景のもと、土壌汚染調査・処理事業に加え、産業廃棄物や災害対応への展開を積極的に進めるとともにリサイクルセンター等における業務効率化やコスト削減策を継続して推進した結果、受注処理単価が上昇し、稼働率が低かった一部リサイクルセンターも改善傾向となり、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高3,523百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益324百万円（同18.7%増）、経常利益349百万円（同32.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益212百万円（同28.6%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

##### (土壌汚染調査・処理事業)

地域間およびグループ間連携の更なる強化や川上営業による新たな需要の開拓に注力しつつ、産業廃棄物等の難処理物営業も強化したことにより処理単価の上昇が図られたことに加え、2019年1月から稼働した横浜恵比須リサイクルセンターが順調に稼働し、また、弥富リサイクルセンターの稼働率向上、コスト削減による収益改善等が進んだ結果、売上高2,738百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益348百万円（同2.1%増）となりました。

##### (廃石膏ボードリサイクル事業)

価格競争が激しくなる中ではあるものの、廃石膏ボードの荷動きは順調に推移し、土壌固化材の販売が前第1四半期連結累計期間と比較して大幅に増加した結果、売上高492百万円（同24.4%増）、営業利益106百万円（同26.8%増）となりました。

##### (その他)

主に、一般廃棄物処理事業の売上が前第1四半期連結累計期間と比較して増加した結果、売上高346百万円（同72.6%増）、営業利益57百万円（同219.6%増）となりました。

##### (財政状態の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は21,802百万円となり、前連結会計年度末に比べ397百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金、たな卸資産が増加し、建設仮勘定が減少したことによります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は9,321百万円となり、前連結会計年度末に比べ205百万円増加いたしました。これは主に短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金が増加し、未払金が減少したことによります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は12,480百万円となり、前連結会計年度末に比べ191百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が増加したことによります。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,720,000
計	30,720,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年7月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,827,120	16,827,120	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	16,827,120	16,827,120	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年3月1日～ 2019年5月31日	-	16,827,120	-	2,287,468	-	2,082,981

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 8,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,759,300	167,593	-
単元未満株式	普通株式 59,620	-	-
発行済株式総数	16,827,120	-	-
総株主の議決権	-	167,593	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式は、当社所有の自己株式89株が含まれております。

【自己株式等】

2019年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ダイセキ環境ソリューション	名古屋市瑞穂区明前町8番18号	8,200	-	8,200	0.04
計	-	8,200	-	8,200	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	806,489	1,075,296
受取手形及び売掛金	1,985,248	2,067,862
たな卸資産	381,859	562,795
その他	287,703	247,020
貸倒引当金	4,313	4,374
流動資産合計	3,456,987	3,948,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,039,329	4,983,433
土地	8,168,942	8,168,942
建設仮勘定	2,366,008	2,213,257
その他(純額)	1,567,682	1,656,405
有形固定資産合計	17,141,963	17,022,038
無形固定資産		
投資その他の資産	12,855	11,669
その他	858,539	843,772
貸倒引当金	64,943	23,483
投資その他の資産合計	793,595	820,288
固定資産合計	17,948,414	17,853,996
資産合計	21,405,401	21,802,596
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	923,369	946,271
短期借入金	1,220,000	1,560,000
1年内返済予定の長期借入金	1,215,727	1,388,778
リース債務	69,641	64,441
未払金	1,454,720	168,706
未払法人税等	56,261	108,042
賞与引当金	60,910	18,482
その他	222,678	577,297
流動負債合計	5,223,308	4,832,018
固定負債		
長期借入金	3,622,509	4,227,010
リース債務	169,131	159,470
退職給付に係る負債	96,142	98,578
その他	4,635	4,635
固定負債合計	3,892,418	4,489,694
負債合計	9,115,727	9,321,712
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,287,468	2,287,468
資本剰余金	2,082,981	2,082,981
利益剰余金	7,387,284	7,548,878
自己株式	9,593	12,618
株主資本合計	11,748,141	11,906,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,115	87,942
退職給付に係る調整累計額	3,063	2,297
その他の包括利益累計額合計	81,178	90,240
非支配株主持分	460,353	483,934
純資産合計	12,289,674	12,480,883
負債純資産合計	21,405,401	21,802,596



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
売上高	3,331,671	3,523,971
売上原価	2,708,387	2,816,100
売上総利益	623,284	707,870
販売費及び一般管理費	350,172	383,571
営業利益	273,112	324,298
営業外収益		
受取利息	8	2
出資金運用益	1,834	16,107
補助金収入	-	7,143
還付加算金	1,632	184
その他	610	5,020
営業外収益合計	4,085	28,458
営業外費用		
支払利息	3,001	2,980
保険解約損	10,157	-
その他	183	35
営業外費用合計	13,343	3,016
経常利益	263,854	349,740
特別利益		
固定資産売却益	-	7,035
補助金収入	-	55,444
特別利益合計	-	62,479
特別損失		
固定資産圧縮損	-	55,407
特別損失合計	-	55,407
税金等調整前四半期純利益	263,854	356,812
法人税、住民税及び事業税	86,730	137,053
法人税等調整額	15,093	24,692
法人税等合計	71,637	112,361
四半期純利益	192,216	244,450
非支配株主に帰属する四半期純利益	27,334	32,400
親会社株主に帰属する四半期純利益	164,882	212,050

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	192,216	244,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,377	9,827
退職給付に係る調整額	1,183	765
その他の包括利益合計	7,194	9,061
四半期包括利益	185,022	253,512
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	157,688	221,111
非支配株主に係る四半期包括利益	27,334	32,400

【注記事項】

( 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更 )

( 有形固定資産の減価償却方法の変更 )

当社グループは、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間から、定額法に変更いたしました。

この変更は、新リサイクルセンターの建設を契機に有形固定資産の使用実態を調査した結果、設備の稼働率や補修費の発生が概ね安定的に推移しており、今後も安定的な稼働が見込まれることから、期間損益計算をより適正に行うためには耐用年数にわたり均等に費用配分を行うことが適切であると判断したためであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ53,624千円増加しております。

( 追加情報 )

( 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用 )

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び投資その他の資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
減価償却費	173,699千円	148,596千円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月23日 定時株主総会	普通株式	50,460	3	2018年2月28日	2018年5月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月22日 定時株主総会	普通株式	50,456	3	2019年2月28日	2019年5月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土壌汚染調 査・処理事 業	廃石膏ボー ドリサイク ル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,787,012	393,468	3,180,481	151,190	3,331,671	-	3,331,671
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,937	1,937	49,750	51,687	51,687	-
計	2,787,012	395,405	3,182,418	200,941	3,383,359	51,687	3,331,671
セグメント利益	341,292	84,145	425,438	17,999	443,437	170,325	273,112

(注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサイクル事業、環境分析事業、BDF事業、PCB事業等を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額 170,325千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土壌汚染調 査・処理事 業	廃石膏ボー ドリサイク ル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,738,654	487,956	3,226,611	297,360	3,523,971	-	3,523,971
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	4,316	4,316	49,505	53,822	53,822	-
計	2,738,654	492,272	3,230,927	346,865	3,577,793	53,822	3,523,971
セグメント利益	348,509	106,724	455,234	57,536	512,770	188,471	324,298

(注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境分析事業、BDF事業、PCB事業等を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額 188,471千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり四半期純利益	9円80銭	12円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	164,882	212,050
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	164,882	212,050
普通株式の期中平均株式数(株)	16,819,781	16,818,722

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、2019年5月22日開催の取締役会において、取締役(監査等委員である取締役を除く。以下「対象取締役」という。)に対する譲渡制限付株式報酬として、自己株式の処分を行うことについて決議し、以下のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

1. 処分の目的及び理由

当社は、2017年4月6日開催の取締役会において、当社の対象取締役が当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主との一層の価値共有を図ることを目的として、当社の対象取締役に対し、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入することを決議し、2017年5月24日開催の第21回定時株主総会において、本制度に基づき、当社の対象取締役に対して、年120百万円以内の金銭報酬債権を支給することにつき、ご承認をいただいております。

2. 自己株式の処分の概要

処分期日	2019年6月14日
処分する株式の種類及び数	当社普通株式 8,900株
処分価額	1株につき620円
処分価額の総額	5,518,000円
募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社取締役(監査等委員である取締役を除く)4名 8,900株
その他	本自己株式処分については、処分価額の総額が10百万円以下となりますので、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月9日

株式会社ダイセキ環境ソリューション  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 加藤 浩 幸 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 稲垣 吉 登 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイセキ環境ソリューションの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイセキ環境ソリューション及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より、定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。